

# 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の理念 ～多様なセクターが連携し、支援の漏れ・抜け・落ち・ムラをなくす

行政による  
被災者支援  
(国、都道府県  
区市町村)

災害VC  
(社協)による  
被災者支援  
(同左)

## 三者連携

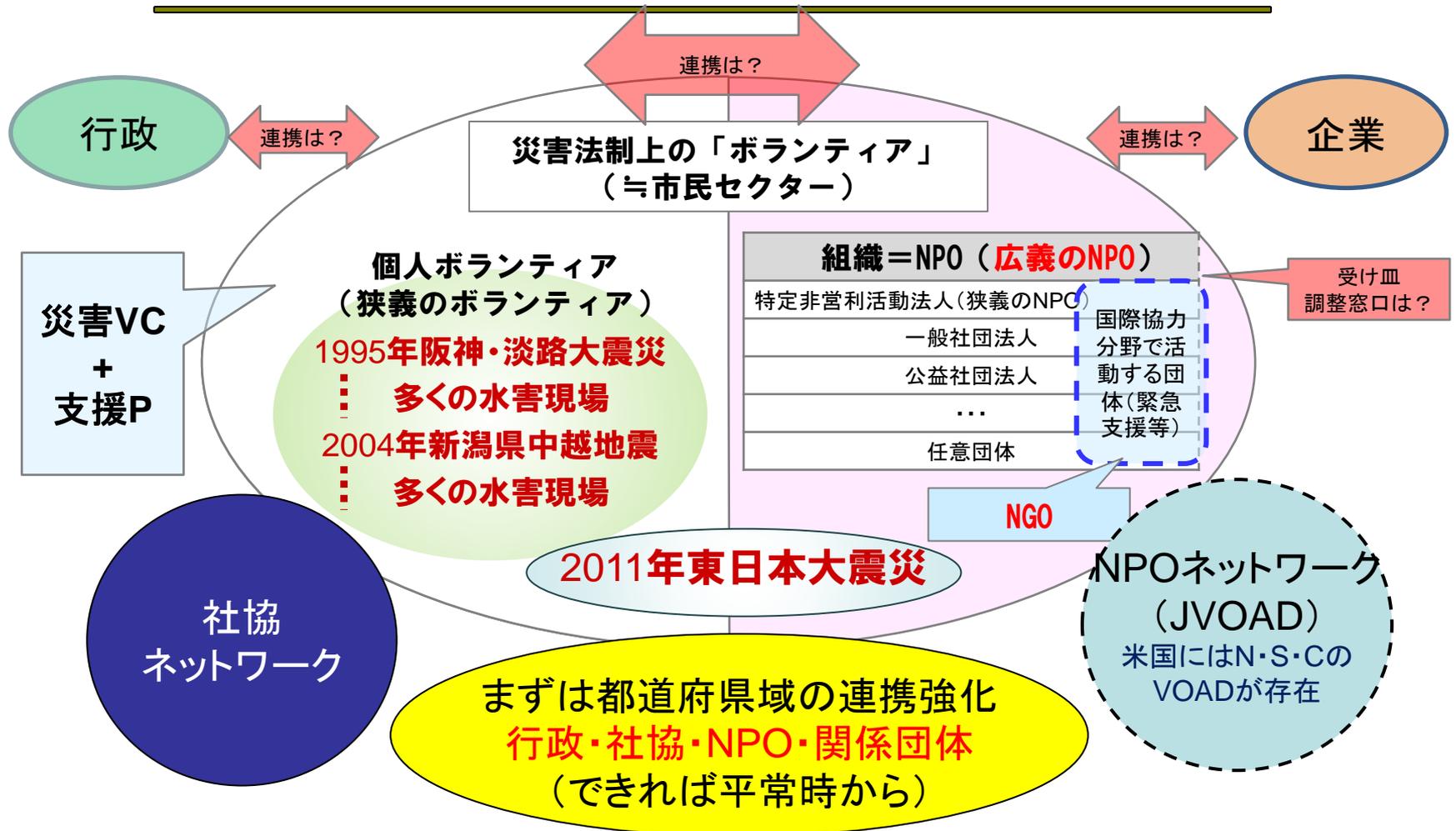
災害対応の課題を解決するため、支援者間の  
連携促進と支援の調整を実行する

民間支援セクター  
による被災者支援  
(NPO・NGO、企業、  
生協、JC等)

■正会員団体(30団体)※赤字は理事団体  
カリタスジャパン／救世軍／グッドネイバーズ・  
ジャパン／国際協力NGOセンター／国土舘大  
学／ジャパン・プラットフォーム／情報支援レス  
キュー隊／震災がつなぐ全国ネットワーク／真  
如苑救援ボランティア サーブ／全国社会福祉  
協議会／全国曹洞宗青年会／ダイバーシティ  
研究所／台湾佛教慈濟慈善事業基金会／チー  
ム中越／中央共同募金会／東京災害ボラン  
ティアネットワーク／難民を助ける会／日本  
NPOセンター／日本生活協同組合連合会／日  
本青年会議所／日本赤十字社／日本ファシリ  
テーション協会／日本YMCA同盟／パーソナル  
サポートセンター／ピースボート災害支援セン  
ター／東日本大震災支援全国ネットワーク／福  
祉防災コミュニティ協会／末日聖徒イエス・キリ  
スト教会 ヘルピングハンズ／ランケージワン／  
レスキューストックヤード  
■設立パートナー／武田薬品工業株式会社

2016年10月NPO法人化認証(東京都)  
代表理事・栗田暢之／事務局長・明城徹也ほか専従スタッフ7名

# 東日本大震災までの市民セクター (ボランティア・NPO/NGO)



# 熊本地震におけるボランティアニーズの移り変わり

@熊本県作成(タイトルと左端は栗田加筆)

初動  
・  
水  
・  
食糧  
・  
物資

避難  
避難所

仮設住宅等での  
コミュニティ形成等

自宅等での避難者

地域  
再構築

心身の健康

生活再建支援

学習支援

ブルーシート

**観光はいつでも  
大歓迎だモン!**

必需品・思い出の品取出し

居宅等片付け

農業・集落維持

# 災害関連死(215人・直接死の4倍超)

自治体からの「ヘルプ」→多様な避難形態への対応・避難所アセスメント・要援護者対応などNPOの役割大



# 官民連携の課題

## ～熊本地震における熊本県職員の事例

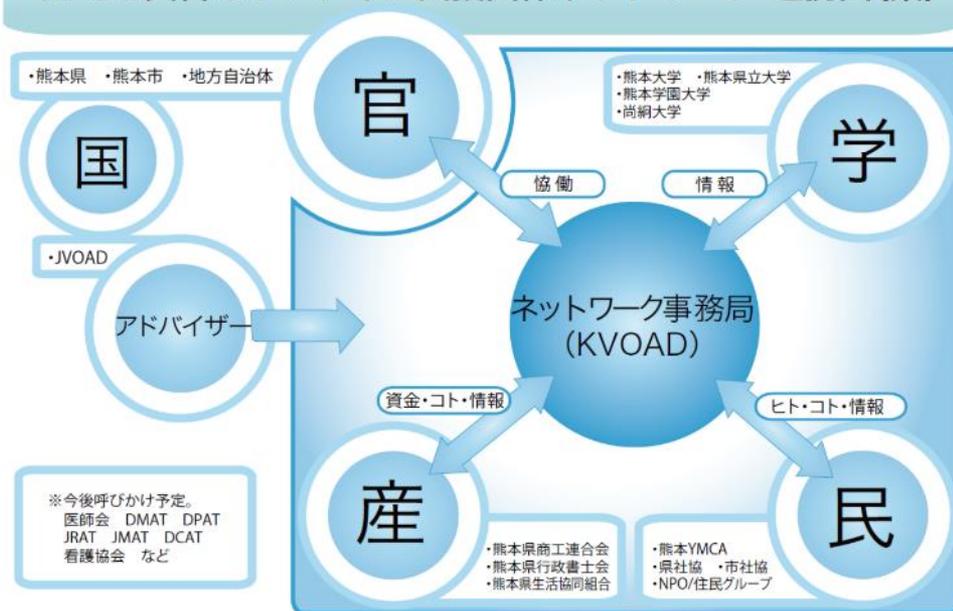
ヨコ文字の団体が突然やってきて、**正直信頼**していいものかどうか戸惑いはあった。しかし、関東・東北水害時にも内閣府との連携があったと聞いて安心した。

一方、**ボランティアに関する県の事前の想定は、社協ボランティアのみであった**。今回都道府県レベルでは初めての取り組みとして、社協に加え、災害ボランティア団体と連携できたことは、早い段階から様々な支援を可能にするとともに、ノウハウを学ぶ意味でも極めて有意義であった。

今後は熊本母体のボランティアネットワークが形成され、本震災への対応を更に充実するとともに、**将来に向けたボランティア連携の在り方を構築**することが重要となる。

- 熊本県・熊本市・県社協・市社協・NPO 連携会議(コア会議)は現在も継続中(県市合同は通算56回・月1回)
  - ・熊本県・県社協・NPO 連携会議としては101回
  - ・熊本市・市社協・NPO 連携会議としては84回
- 火の国会議は275回(週1回)・ひごまる会議は30回(月1回)

くまもと災害ボランティア支援団体ネットワーク 連携図(案)

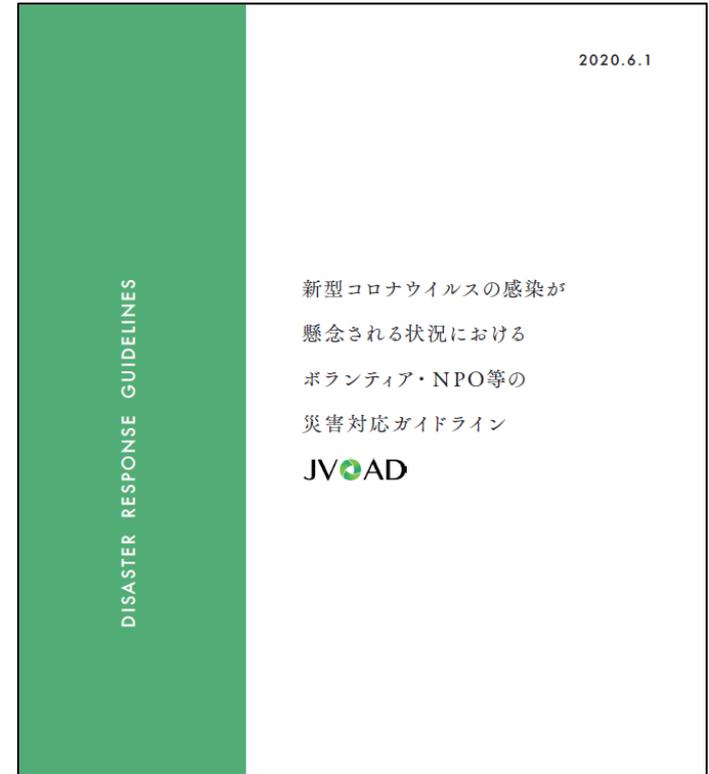
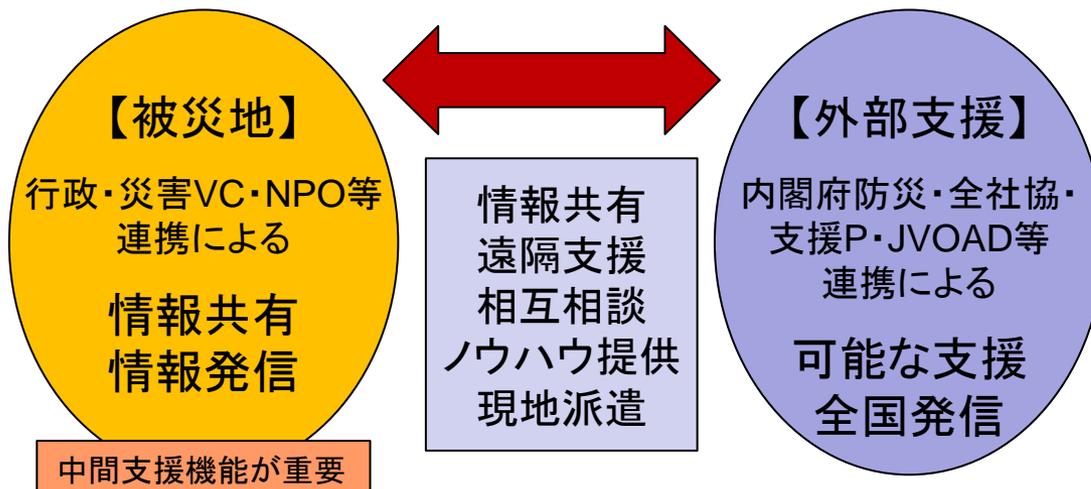


# 新型コロナウイルスの影響下における災害対応について

## 【基本方針】

1. 被災した地域への支援は、地元の意向に配慮することを前提に対応を考える
2. 支援は、被災した地域内での対応を中心に考え、原則として外部からの人的支援は遠隔での対応が主体となる
3. 現地災害対策本部／行政等からの要請などがある場合、現地での支援に必要なノウハウをもった支援者が被災地で活動を行うことがある

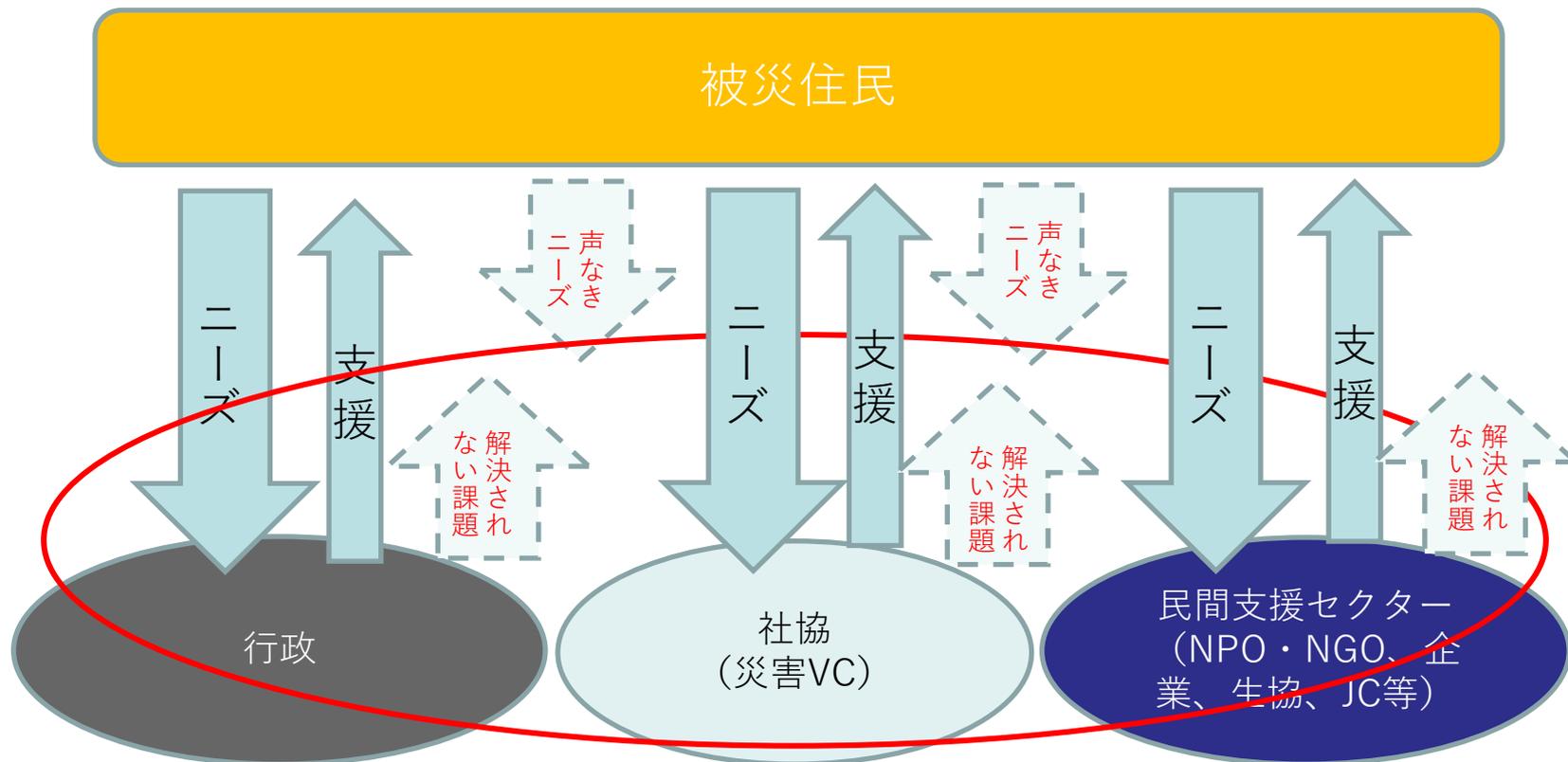
(災害の規模等により、現地からの要請ができない状況に陥った場合や、地域内の共助《助け合い》の能力を超えた場合においても、現地入りを行う可能性がある)



<http://jvoad.jp/guideline/>

JVOADでは、本ガイドラインの説明会や感染症に関する研修会等も順次開催していく予定です。

# 三者連携を推進し、迅速かつ適切な対応を！ ～平常時からの取り組みが重要



単体では解決しない課題（の部分）のを共有して解決につなげる

## NPO等の活動支援と活動調整(情報共有会議)

2011	東日本大震災	推計3000 団体?	(一部の自治体では行われていた) 災害VC約150万人、NPO等を経由550万人
2015	関東・東北豪雨	約70団体	常総市災害支援情報共有会議
2016	熊本地震	約300団体	熊本地震・支援団体火の国会議 災害VC約12万人、NPO等を経由約11万人(40%回収) (県域+益城町、御船町、阿蘇市、南阿蘇村など)
2017	九州北部豪雨	約150団体	九州北部豪雨支援者情報共有会議 (県域+朝倉市、日田市)
2018	大阪北部地震	約40団体	おおさか災害支援ネットワーク(OSN)災害時連携
	西日本豪雨	約160団体 約100団体 約30団体	災害支援ネットワークおokayama会議(県域+倉敷) 平成30年7月豪雨災害支援ひろしまネットワーク会議 えひめ会議(県域+西予、宇和島)
	北海道胆振東部地震	約50団体	支援団体情報共有会議
2019	令和元年8月豪雨	約120団体	葉隠会議(佐賀)・情報共有会議(福岡)
	房総半島台風	約50団体	災害支援関係者打合せ会(千葉)・技術系団体による会議
	東日本台風	約500団体	災害VC連絡会議(宮城)・丸森町情報共有会議 台風19号被害対応の会議(福島)・いわき市支援者情報共有会議 被災者支援いばらきネットワーク会議(茨城) がんばろう栃木! 情報共有会議(栃木) 埼玉県情報共有会議(埼玉) 東京都災害ボランティアセンター情報共有会議(東京) 台風19号かながわ災害支援者連絡会(神奈川) 長野県災害時支援ネットワーク会議(長野) 静岡県情報共有会議